

2014年6月11日 全10頁

ASEANにおける教育の充実と経済成長

中等教育以上の人材育成がカギ

経済調査部

エコノミスト 井出和貴子

[要約]

- ASEAN各国では経済発展に伴い、初等教育への就学率は上昇している。義務教育の制度は異なるものの、近年では初等教育の就学率はほぼ90%を超えている他、若年層の識字率も90%を超えており、初等教育へのアクセスは上昇している。ただし、一部の国では、教育インフラの不足や、貧困からドロップアウトする児童が見られる、などの問題があり、十分な質の教育が実施されているとは言えない。
- 中等教育以上においては、一人当たりGDPと就学率には相関が見られる。一人当たりGDPが低い国では中等教育へのアクセスの機会が少なく、第一に就学率を向上させることが必要である。また、質的向上にも課題が多い。OECDによる生徒の学習到達度調査の国際比較では、ベトナムの平均得点は高かったものの、マレーシア、タイ、インドネシアはOECD平均を下回っている。ベトナムは一人当たりGDPのレベルと比較し、平均得点が高い位置にあることから、生徒の学力の高さ（＝労働力の高度化）を通じ、今後の成長が見込める可能性が高いと言えるだろう。一方、タイ、マレーシア、インドネシアについては、教育の質を向上させ、人材の高度化を図ることが、所得水準の上昇に向けて必要となろう。
- 高等教育（大学・専門学校等）就学率は中等教育以上に所得による格差が大きくなる。加工・組立産業にとどまらない経済成長を続けるためには、先端研究やイノベーションといった分野を発展させることや、高度人材の育成がより求められている。

はじめに

過去30年で、ASEAN各国の一人当たりGDPは大きく成長した。一方、国による所得水準のばらつきは依然として大きく、こうした域内格差の存在は2015年のASEAN経済共同体（AEC）発足を控え、取り組むべき課題の一つとして取り上げられている。域内の格差問題、またASEAN加盟国全体の経済成長を論じる際、人材育成は大きなテーマである。本レポートでは、人材育成の基礎である初等および中等教育に重点を置き、今までの経済成長に伴うASEAN各国での教育の変化や現在の一人当たりGDPと教育水準の関係、今後の課題などを整理してみたい。

初等教育の状況と課題

初等教育の就学率は各国ともに上昇

まず、ASEAN 各国の基本的な教育制度は図表 1 の通りである。日本のように小・中学校の 9 年間の義務教育制度を採用しているタイなどの他、ラオスやマレーシア、シンガポールのように初等教育（日本の小学校に相当）のみ義務教育としている国、ブルネイ、ミャンマーのように法令に基づいた義務教育制度を設けていない国もある（ただし、ブルネイは 6 年間、ミャンマーは 5 年間の初等教育が設定されている）。

図表 1：各国の義務教育制度

	義務教育期間	初等教育就学率	
インドネシア	9	93.7	※中学校の義務教育化は1994年～。完全化には至っていない
カンボジア	9	98.4	
シンガポール	6	-	※2003年から小学校が義務教育化
タイ	9	95.6	
フィリピン	13	88.2	※2013年より義務教育が10年から13年へと変更
ブルネイ	なし	91.7	
ベトナム	9	98.1	
マレーシア	6	97.0	※2003年から小学校が義務教育化
ミャンマー	なし	-	
ラオス	5	95.9	※2009/2010年度より中学校が3年制から4年制へと変更
(参考) 日本	9	99.9	

(注) 就学率は初等教育純就学率。マレーシア (2005)、フィリピン・タイ (2009)、日本・インドネシア (2011)、シンガポール・ブルネイ・カンボジア・ラオス・ベトナム (2012) 年のデータをそれぞれ利用。

(出所) UNESCO Institute for Statistics (以下 UIS)、外務省ホームページ、各種情報より大和総研作成

各国について初等教育の就学率を見てみると、シンガポールについては小学校就学率のデータはないものの、若年層（15-24 歳）の識字率は 99.8% となっていることから、就学率は高いものと推測される。ミャンマーには義務教育制度は存在しないが、一般的に教育に対する意識が高いと言われており、教育省によると小学校の就学率は 98% に達しているとのことである。フィリピンの就学率は 88% と、ASEAN 加盟国で唯一 90% を下回り他国より低くなっているが、その他の国では大きな違いは見られない。

次に、1980 年代と現在の就学率を比較してみると（図表 2）、過去 30 年で初等教育への純就学率¹が大きく変化したのはラオス、マレーシア、タイであり、それぞれ大幅に上昇している。カンボジアは 80 年代のデータが存在しないが、内戦の混乱期にあたっており、この当時の就学率は非常に低かったと想像されることから、和平がなされた 91 年以降、初等教育の就学率は上昇をたどっていると考えられる。（なお、最初にデータが確認できる 97 年の純就学率は 82.7% となっている。）

¹ 純就学率 (Net Enrolment Ratio) は学齢児童に対する、学齢の就学児童の割合を表す。一方、総就学率 (Gross Enrolment Ratio) は学齢児童に対するすべての就学している児童の割合を表す。そのため、学齢以外の児童の就学が多い場合には総就学率は 100% を超える場合がある。

図表 2 : 1980 年と 2012 年の初等教育純就学率の比較

	1980	2012
日本	99.9	99.9
ブルネイ	82.4	91.7
カンボジア	-	98.4
インドネシア	91.4	93.7
ラオス	65.2	95.9
マレーシア	84.9	97.0
ミャンマー	64.7	-
フィリピン	93.2	88.2
タイ	75.7	95.6
ベトナム	92.8	98.1

(注) データは 1980 年、2012 年、それぞれ直近のデータを利用。日本 (1980、2011)、ブルネイ (1980、2012)、カンボジア (2012)、インドネシア (1981、2011)、ラオス (1988、2012)、マレーシア (1972、2005)、ミャンマー (1978)、フィリピン (1981、2009)、タイ (1974、2009)、ベトナム (1981、2012) 年のデータをそれぞれ利用。シンガポールはデータなし。ラオスのデータは 6-10 歳の就学率。

(出所) UIS、世銀、Haver Analytics より大和総研作成

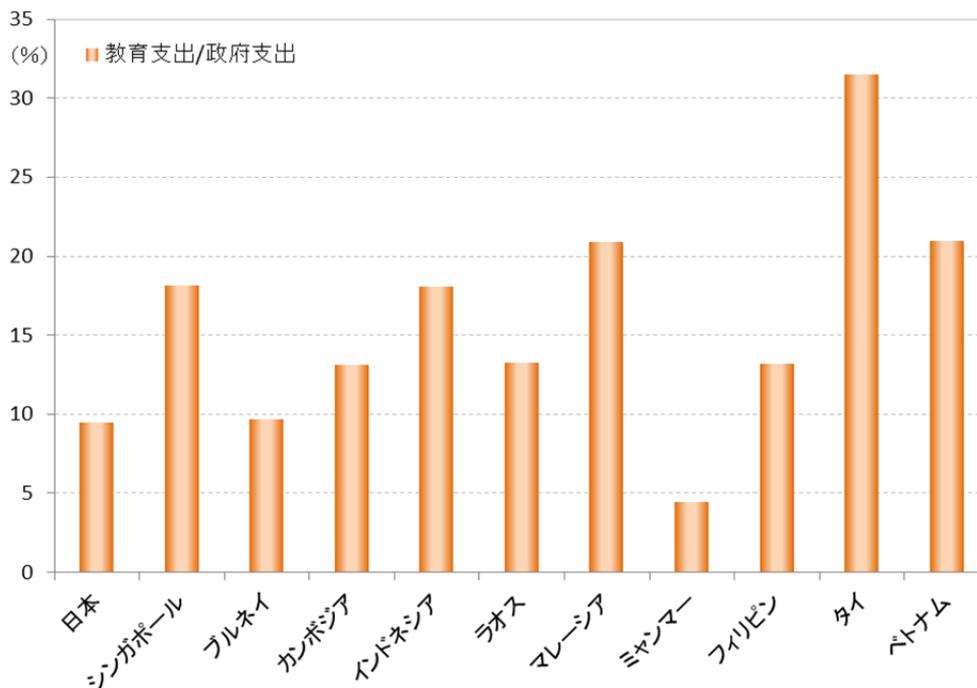
2010 年代の初等教育における純就学率を見ると、各国ともおおむね 90% を超えており、差は見られない。同様に、ASEAN 各国とも若年層の識字率はラオス (84%)、カンボジア (87%) を除き 95% 以上となっており、最低限の初等教育は多くの国で達成されていることが確認できる。ただし、初等教育の総就学率で見た場合、カンボジア、ラオス、ミャンマーは 100% を大きく超える比率となっており、学齢以外の児童の就学が多いことがうかがえる。これらの国では、学齢期に達した時期に入学できなかった児童が存在し、就学開始年齢にばらつきがあることが想定される。ただし、ラオスについては初等教育開始年齢が定められておらず、おおむね 6 歳で入学することになっているため、学齢以外の就学者が多くなるという状況には注意が必要である。

また、実際の教育現場ではフィリピン、インドネシア、ベトナム、カンボジア、ラオス等においては、特に都市部では生徒数の増加により教室、教材、教員といった教育インフラが不足しており、午前・午後の二部制で授業が行われているところも多い。教員一人当たりの生徒数を見てみると、日本の 17.5 人に対し、カンボジア 47.5 人、ラオス 27.3 人、ミャンマー 28.2 人、フィリピン 31.4 人などとなっており、教員不足が顕著となっている。なお、ベトナム、インドネシア、タイでは日本とほぼ同様の割合となっている。

インフラ整備に関して、各国の GDP の政府支出に占める教育への公的支出を見てみると (図表 3)、日本が 9.5% であるのに対し、ブルネイ、ミャンマーを除いた各国は 13-30% 程度と日本を上回っており、必ずしも教育への公的支出の低さがインフラ不足の原因とは言えない。しかし、人口動態から考えた場合、若年人口が多い国では教育支出が多くなることは自然であり、

日本で団塊ジュニア世代が学齢期であった1981年時点の同支出が16%であったことと比較すると、特別高い割合ではないことから、教育インフラが不足している国においては、一層の公的支出が求められよう。なお、カンボジア、ラオス、インドネシア、ミャンマーについては、中等教育への公的支出の割合が初等教育より低くなっており、初等教育にとどまらず、全体的なインフラ整備の必要性がうかがえる。

図表3：教育への公的支出（対 GDP 政府支出）

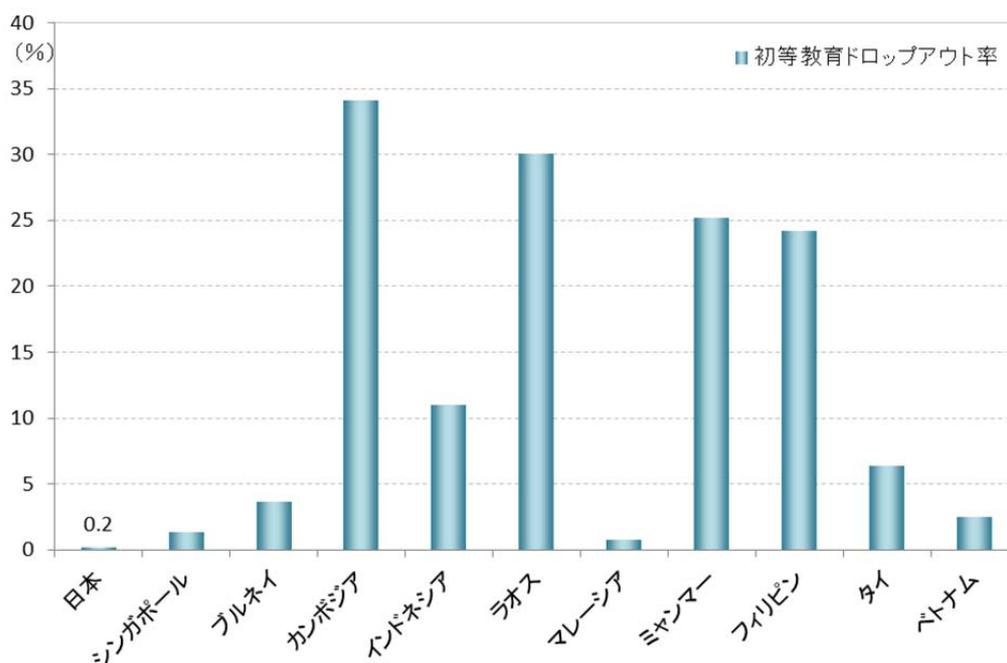


(注) GDP 統計の政府支出に占める教育への公的支出割合。各国データは 2000 年代の直近公表値。日本・インドネシア・タイ (2012)、シンガポール・ブルネイ (2013)、カンボジア・ラオス・ベトナム (2010)、マレーシア・ミャンマー (2011) のデータをそれぞれ利用。

(出所) UIS より大和総研作成

また、フィリピン、インドネシア、ベトナム、カンボジア、ラオスなどでは都市部と地方の格差が大きく、地方における就学率は一般的に都市部より低くなっていると言われており、生徒のドロップアウト率が高く、初等教育の修了率を上げることも課題の一つであると言えよう（図表4）。

図表4：初等教育におけるドロップアウト率



(注) 初等教育最終学年までの累積ドロップアウト率。タイ（2000）、フィリピン・シンガポール（2008）、マレーシア・ミャンマー（2009）、その他の国は2011年のデータをそれぞれ利用。

(出所) UIS より大和総研作成

ドロップアウト率の高い国における学校へ通えない理由としては、貧困に加え、労働力として農作業をはじめとする家事労働への従事が優先されている点、また少数民族の多い地域では授業が標準語で行われることにより、学業についていけずドロップアウトしてしまうことなどが挙げられる。

貧困による就学困難については、国連 WFP などによる支援で、給食の提供による就学率向上の取り組みが行われている。なお、図表5は、各国の給食実施状況を WFP が調査した結果である。ASEAN 地域においては、日本のように就学する全児童を対象とする給食制度を実施する国はなく、私立学校や一部の学校を除き給食がない場合が多い。明確なデータは得られなかったものの、各種情報によると、授業を二部制で実施する国では昼食は家に帰って食事を取る場合がある他、学校に売店や食堂が併設されている場合、弁当を持参する場合など、都市や学校により異なっているようである。さらに、カンボジア、インドネシア、ラオス、ミャンマー、フィリピンにおいては、WFP による給食支援が行われており、教育の機会を得る助けとなっている。これは特に、地理的要素を重視した支援アプローチで、貧困や教育水準などの指標をもとに特

に貧しい地域などを対象として朝食や昼食などの給食が実施され、児童の出席率を高め、就学の機会を増やす取り組みがなされている。(一例として、フィリピンでは School Based Feeding Program が教育省などにより実施されており、特定の地域で 100-120 日間ほど給食を提供し、ドロップアウト率を下げる取り組みが行われている。)

図表 5 : ASEAN 諸国と日本の給食制度比較

国名	収入レベル	給食実施主体			ターゲットアプローチ	受益者 (千人)	カバー率 %	予想コスト (USD/p/y)
		政府	WFP	その他				
カンボジア	L		○	○	地理	756	33	48
インドネシア	LM	○	○		地理	125	0	21
ラオス	LM	○	○	○	地理	177	19	-
マレーシア	UM	○			-	1,916	-	-
ミャンマー	L		○	○	地理	310	6	67
フィリピン	LM		○		地理	92	1	45
シンガポール	H	○			-	188	-	-
タイ	UM	○			地理	1,677	-	85
ベトナム	LM	○			-	3,409	-	-
日本	H	○			全児童	9,770	-	799

(注) ターゲットアプローチについて。①地理的アプローチ：貧困、教育水準などの指標をもとに適用される地域を選別。②全児童：年齢、性別、経済状況などの適用資格などを問わず全児童を対象
各国の収入レベルは一人当たり国民総所得で世銀の基準に準拠 (2011) L: 1,025 ドル以下、LM: 1,026-4,035 ドル、UM: 4,036-12,475 ドル、H: 12,476 ドル以上。

受益者数は、2011 年に就学前～中等教育で何らかの給食プログラムを受けた生徒数。

カバー率は 2011 年の、初等教育児童数に対する、給食プログラムを受けた児童数の割合。

(出所) WFP "State of School Feeding Worldwide 2013" より大和総研作成

以上、初等教育についてまとめると、各国とも就学率は 1980 年以降上昇しており、近年では初等教育の就学率はほぼ 90% を超えている。若年層の識字率も 90% を超えており、おおむね初等教育を受ける機会は与えられていると考えられる。ただし、一部の国では、教育インフラの不足により、十分な質の教育が実施されているとは言えない。こうした原因として教育に対する資本投入の少なさも一因と考えられるが、教育に対する公的支出(対 GDP 政府支出比)は ASEAN では日本より高い国も多く、必ずしも公的支出の低さがインフラ不足の原因とは言えない。また、各国内での地域格差も大きく、ドロップアウト率の高い国も多い。こうした国においては給食の実施などにより出席率を向上させていくことが大切であると言えよう。

中等教育の状況と課題

中等教育においては所得による格差が大きい

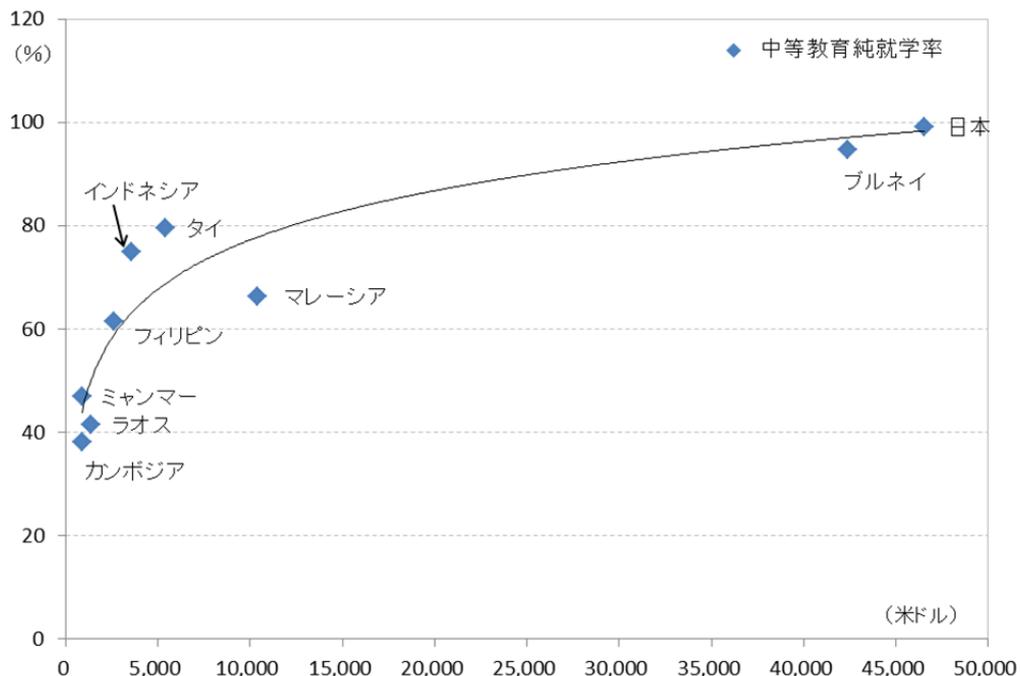
中等教育は前期中等教育(日本では中学校に相当)と後期中等教育(同高等学校に相当)に分類されるが、本レポートでは中等教育としてまとめて扱う。

日本における中等教育、特に高等学校教育について見てみると、高度成長期開始の 1954 年の高等学校への進学率は 50.9% だったものが、1965 年には 70.7% と上昇し、1974 年には 90.8% に達した。その後も進学率は上昇し、2013 年には 96.6% (通信制を除く) となっている。経済

成長に伴い中等教育を受ける生徒数が増加し、社会の高学歴化が進展していったと考えられる。

次の図表6は、2012年における各国の一人当たりGDPと、近傍年における中等教育の就学率をプロットしたものである。

図表6：各国一人当たりGDPと中等教育就学率



(注) 就学率は中等教育純就学率。カンボジア (2008)、フィリピン (2009)、ミャンマー (2010)、日本・インドネシア・マレーシア (2011)、ブルネイ・ラオス・タイ (2012) のデータをそれぞれ利用。シンガポール、ベトナムのデータはなし。ラオスは11-17歳の就学率。一人当たりGDPは2012年の名目米ドル建てデータを利用。

(出所) IMF、UIS、Haver Analyticsより大和総研作成

図表を見ると、一人当たりGDPが高い国ほど中等教育への就学率が高く、一人当たりGDPの低いカンボジア、ラオス、ミャンマーに加え、フィリピンは中等教育の就学率が低いことがわかる。タイ、インドネシアは比較的就学率が高いものの、80%程度にとどまっている。この数値は、単純比較はできないものの日本の1970年の高校進学率に相当している。なお、ベトナムはデータが存在しないものの、2012年における前期中等教育（中学校に相当）就学率が87%となっていることから、義務教育期間の就学率は比較的高いと考えられる。

さらに、同じ年の高等教育（大学・専門学校等）への就学率を見てみると、タイは51%、マレーシアは36%となっているが、インドネシア、フィリピン、ベトナムは20%台、ラオス、カンボジア、ミャンマーは10%台にとどまっており、一人当たりGDPの低い国では中等教育以上へのアクセスが低いという特徴が見られる。

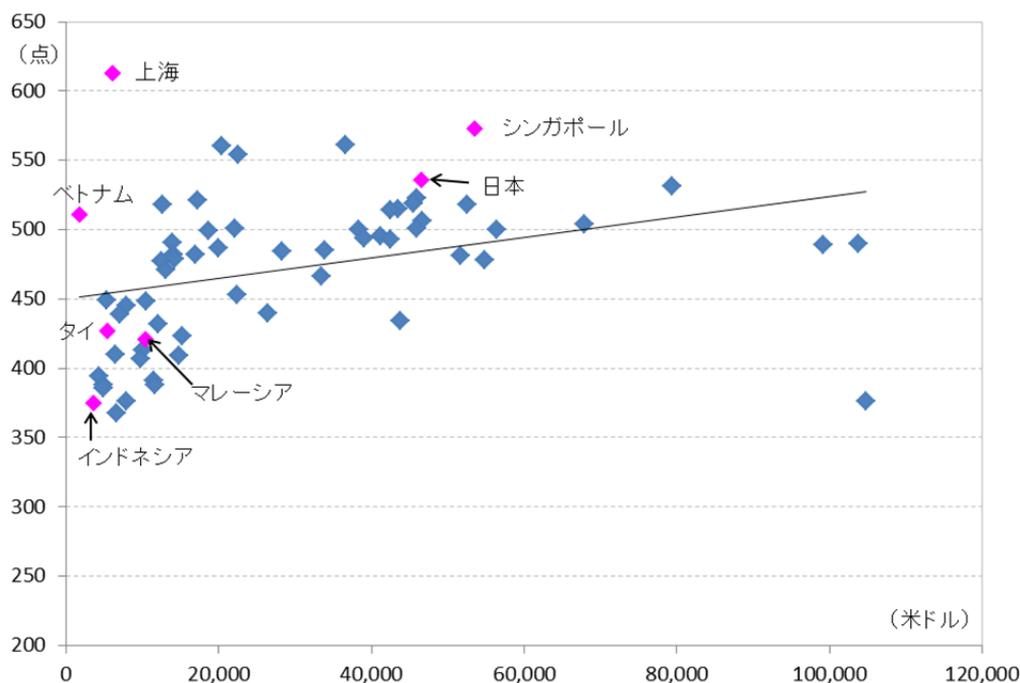
こうしたことから、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムなど後発ASEAN諸国においては、教育インフラの整備に加え、初等教育へのドロップアウト率を減らし、中等教育以上へのアクセスを増やすことが大切だと言える。また、インドネシアなどでは、日本の経済発展段階と重ねた場合、一人当たりGDPと中等教育の就学率が共に日本の1970年とほぼ同じ水準にな

っており、今後の中等教育の充実が一層の経済成長へのカギとなろう。

教育の質の向上と、社会教育の必要性

中等教育へのアクセスの機会を増やすという問題に加え、教育の質に関しても、ASEAN 各国が取り組むべき課題が見えてくる。OECD が 2000 年から 3 年に 1 回実施している「生徒の学習到達度調査 (PISA)」では、OECD 加盟国に加え、各国生徒の学力が国際比較されている。PISA は義務教育修了段階の 15 歳児が持っている知識や技能を、実生活の様々な場面でどれだけ活用できるかをみる調査であり、日本では高校 1 年生が調査対象となっている。2012 年の調査では、ASEAN からはシンガポール、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシアが調査参加国となっている。その結果によると、シンガポールは数学、読解力、科学の各分野における平均得点で高得点を記録し、全項目で 3 位内に入っているものの、タイ、マレーシア、インドネシアは各項目とも OECD 平均を下回り、全 65 カ国・地域の調査参加国・地域のうち下位 20 位以下となっている。特にインドネシアは数学的リテラシーと科学的リテラシーにおいて最下位のペルーに次ぐ低い平均得点となっている。なお、タイ、インドネシアは 2003 年から参加しているが、すべての回で OECD 平均を下回っている。一方、ベトナムは 2012 年調査が初参加となったが、全項目で OECD 平均を上回り、特に科学的リテラシーの分野では 8 位となるなど、学習の習熟度は高いことがわかる。

図表 7 : 数学的リテラシーの国・地域別平均得点と一人当たり GDP



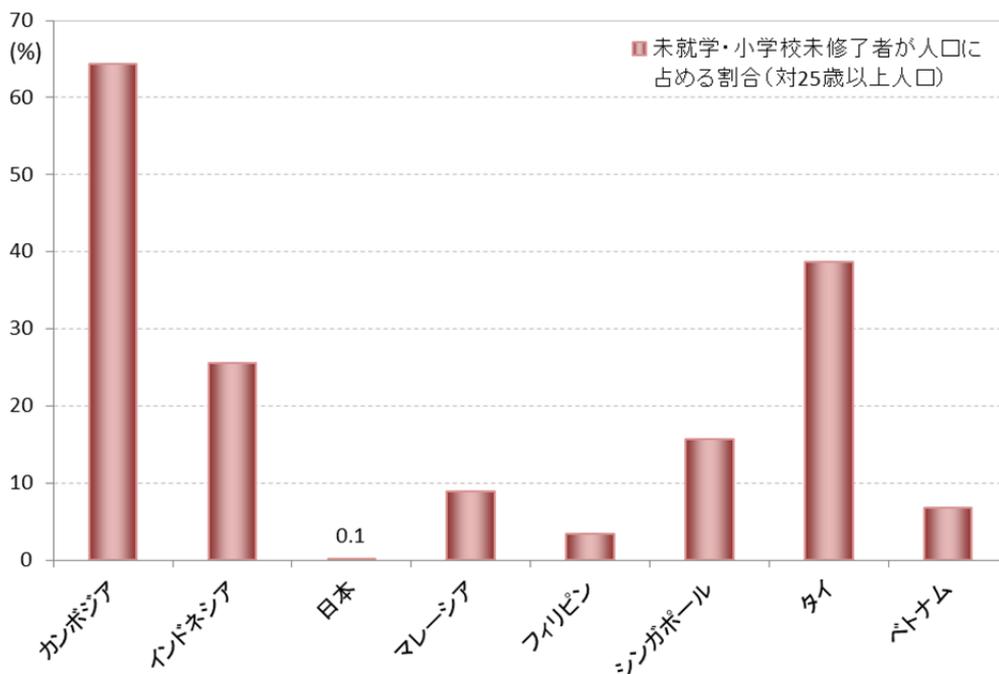
(注) 一人当たり GDP は 2012 年の名目米ドル建てのデータを利用。上海の一人当たり GDP は中国の GDP を利用。

(出所) 国立教育政策研究所、OECD、IMF、Haver Analytics より大和総研作成

図表7は、数学的リテラシーの国別平均得点と一人当たりGDPを並べたものである。一人当たりGDPは高いが得点が低かった傾向のある産油国などを除き、おおまかには一人当たりGDPが高いほど、平均得点も高い傾向にあると言える。これを見ると、タイ、マレーシア、インドネシアは一人当たりGDPが同程度の国と比較し、得点に大きな差は見られないが、ベトナムは一人当たりGDPのレベルと比較し、得点が高い位置にあることがわかる。基礎教育の充実により労働者の質が上昇することで、産業が加工組立からより高度な製造業やサービス業へ変化し、経済発展が続くと考えるならば、ベトナムは生徒の学力の高さ（＝労働者の高度化）を通じ、今後の成長が見込める可能性が高いと言える。一方、タイ、マレーシア、インドネシアについては、教育の質が成長におけるボトルネックとなっている可能性があることから、教育の質を向上させ、人材の高度化を図ることが、所得水準の上昇に向けて必要となろう。

ここまで、現在の教育について述べてきたが、若年層の就学率は上昇しており、今後の労働力に関しては各国とも、ある程度は質の向上が望める状況にあると言える。一方で、学齢期を過ぎた教育を受けていない層への職業訓練についても今後は取り組みが必要となろう。小学校未修了者の25歳以上に対する人口比率を見ると、カンボジア、タイ、インドネシアでは比率が高くなっている（図表8）。特にカンボジアにおいては、過去の内戦の影響から学校教育に接することなく社会に出ている人口が多いと予想される。こうした人材に対する職業訓練が、ASEAN後発国にとっての経済成長とASEAN域内における格差の是正には必要となろう。

図表8：未就学、小学校未修了者が人口に占める割合



(注) フィリピン、ベトナムは小学校未修了者が小学校修了者に含まれるため、非就学者のみを記載。日本は非就学者のみ記載。カンボジア(2009)、インドネシア(2011)、日本・マレーシア(2010)、フィリピン(2008)、シンガポール(2012)、タイ(2010)、ベトナム(2009)年のデータを利用。ブルネイ、ミャンマー、ラオスのデータはなし。

(出所) UIS より大和総研作成

まとめ

ASEAN 各国では経済発展に伴い、初等教育への就学率は上昇している。義務教育の制度は異なるものの、近年では初等教育の就学率はほぼ 90%を超えている。若年層の識字率も 90%を超えており、初等教育へのアクセスは上昇していると言える。ただし、一部の国では、①人口増加により教室・教材・教員数といった教育インフラが不足しており、二部制が行われるなど教育時間が少なく抑えられている、②国内における地域格差、少数民族問題などからドロップアウトする児童が見られる、などの問題があり、十分な質の教育が実施されているとは言えない。こうした国においては、教育インフラの充実と共に、給食の実施などにより出席率を向上させていくことが大切であると言える。

中等教育以上においては、一人当たり GDP と就学率には相関が見られる。一人当たり GDP が低い国では中等教育へのアクセスの機会が少なく、第一に就学率を向上させることが必要である。また、質的向上にも課題が多い。OECD による生徒の学習到達度調査の国際比較では、ベトナムの平均得点は高かったものの、マレーシア、タイ、インドネシアは OECD 平均を下回っている。数学的リテラシーの国別平均得点と一人当たり GDP の関係では、おおまかには一人当たり GDP が高いほど、平均得点も高い傾向にあると言える。ベトナムは一人当たり GDP のレベルと比較し、得点が高い位置にあることから、生徒の学力の高さ（＝労働力の高度化）を通じ、今後の成長が見込める可能性が高いと言える。一方、タイ、マレーシア、インドネシアについては、教育の不足が成長のボトルネックとなっている可能性があることから、教育の質を向上させ、人材の高度化を図ることが、所得水準の上昇に向けて必要となろう。

高等教育（大学・専門学校等）就学率は中等教育以上に所得による格差が大きくなる。加工・組立産業にとどまらない経済成長を続けるためには、先端研究やイノベーションといった分野を発展させることや、高度人材の育成がより求められている。